

はじめに

平成 19 (2007) 年 7 月 16 日 (月) 10 時 13 分、休日 (海の日) の朝、新潟県を最大震度 6 強のゆれが襲った。震源は新潟県上中越沖 (新潟市の南西約 60km) であり、震源の深さは約 17km、地震の規模はマグニチュード 6.8、新潟県中越沖地震の発生である。発災後、県庁には多くの職員が直ちに登庁し、全庁をあげて対応を実施する姿が見られた。

新潟県は 3 年前の平成 16 (2004) 年 10 月に新潟県中越地震を経験しており、その際の知見や反省から、防災対策の見直しを積極的に行ってきた。また、平成 19 (2007) 年 3 月に発生した能登半島地震の対応に見られるように、積極的に隣県の災害発生についても支援活動を実施し、防災分野における経験を体系的に整理し、県の仕組みに生かす試みを実施してきた。

中山間地域で発生した新潟県中越地震、地方都市で発生した沖地震と 2 つの異なるタイプの災害に対して対応を実施した新潟県は、いま最も災害対応や防災対策に対して、経験が蓄積されている自治体であるといえる。新潟県が沖地震において、実施した新たな災害対応の試みは評価されるものが多い。また、積極的に対応を実施した結果、明らかとなった課題もある。

本検証は、新潟県からの依頼を受け、平素より共同研究を実施している「新潟大学災害復興科学センター」が、新潟県中越沖地震における災害対応過程のうち県の応急・復旧期の活動について、専門家立場から検証し、提言の形でまとめたものである。本検証では、新潟大学 災害復興科学センター 危機管理分野の田村圭子教授が中心となって、特に危機管理の側面から検証を実施した

本検証報告書が、新潟県内外の今後の防災対策に資するための一助となることを願ってやまない。

新潟大学 災害復興科学センター長
仙石 正和